

物価の上昇と年金額の改定

年金額は、物価変動率や名目手取り賃金変動率に応じて、毎年度改定されます。令和6年度の年金額は、国民年金は月額1,750円増の68,000円となり、厚生年金を含む夫婦二人分の標準的な年金額は6,001円増の230,483円となります。

※1 昭和31年4月1日以前生まれの方の老齢基礎年金（満額1人分）

※2 平均的な収入（平均標準報酬（賞与含む月額換算）43.9万円）で40年間就業した場合に受け取り始める年金（老齢厚生年金と2人分の老齢基礎年金（満額））の給付水準

「老後2000万円問題」を覚えていらっしゃる方も多いのではないのでしょうか？物価の上昇が続く中で、65歳以上の夫婦のみの無職世帯の家計収支はどうなっているのでしょうか。最新のデータを見てみましょう。



65歳以上の夫婦のみの無職世帯の家計収支－2022年－ 出典：総務省統計局（家計調査）



年金額の改定や年金生活者支援給付金も始まり、2022年の調査では、毎月の不足分は22,270円となりました。「老後2000万円問題」が話題となった2017年の調査と比較すると、毎月の不足額は減少しています。不足分については、iDeCoや積立NISAを活用して準備できるといいですね。

(注)1 社会保障給付及びその他の割合は、実収入に占める割合。

2 食料からその他の消費支出までの割合は、消費支出に占める割合。

3 消費支出のうち、他の世帯への贈答品やサービスの支出は、その他の消費支出のうち交際費に含む。

4 不足分とは、実収入と、消費支出及び非消費支出の計との差額。

LCプロ株式会社

〒466-0059

名古屋市昭和区福江2-9-33

名古屋ビジネスインキュベータ白金302

山本 勇一郎

ファイナンシャルプランナー(CFP)

キャリアコンサルタント

WEBサイト



会社 052-880-7400

携帯 090-8739-0076

yamamoto@lcpro.co.jp



LCプロ株式会社

総務省の労働力調査によると、65歳以降も働く高齢者は年々増加しており、4人に1人が働く時代となりました。なかでも、65歳から69歳の就業率は50%を超えるそうです。長く働くことで、年金額を増やすこともできます。年に1度ご自宅に届く「ねんきん定期便」を確認して、老後の家計収支をシミュレーションしてみたいはいかがでしょうか？